

令和5年度

嵐山町水道事業会計決算書

認定第 5 号

令和5年度嵐山町水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和5年度嵐山町水道事業会計決算を別紙監査委員の意見をつけて、議会の認定に付する。

令和6年9月13日 提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間孝光

令和5年度嵐山町

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第 1 款 事 業 収 益	547,697,000	2,623,000	
第 1 項 営 業 収 益	491,962,000	△ 24,020,000	
第 2 項 営 業 外 収 益	55,734,000	26,396,000	
第 3 項 特 別 利 益	1,000	247,000	

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第 1 款 事 業 費 用	497,609,000	△ 11,549,000	0	0	0	486,060,000
第 1 項 営 業 費 用	486,236,000	△ 17,301,000	0	0	0	468,935,000
第 2 項 営 業 外 費 用	1,372,000	674,000	0	0	0	2,046,000
第 3 項 特 別 損 失	1,000	78,000	0	0	0	79,000
第 4 項 予 備 費	10,000,000	5,000,000	0	0	0	15,000,000

水道事業決算報告書

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
550,320,000	533,906,130	△ 16,413,870	
467,942,000	471,084,803	3,142,803	うち仮受消費税及び地方消費税 42,689,111
82,130,000	62,574,327	△ 19,555,673	うち仮受消費税及び地方消費税 61,101
248,000	247,000	△ 1,000	

(単位:円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不 用 額	備 考
0	486,060,000	440,946,061	0	45,113,939	
0	468,935,000	439,086,743	0	29,848,257	うち仮払消費税及び地方消費税 19,444,518
0	2,046,000	1,781,179	0	264,821	予算経理なし 5,590
0	79,000	78,139	0	861	
0	15,000,000	0	0	15,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款資本的収入	493,701,000	0	493,701,000	
第1項企業債	493,700,000	0	493,700,000	
第2項負担金	1,000	0	1,000	

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通時繰越額
第1款資本的支出	531,895,000	165,000		532,060,000	113,411,000	
第1項建設改良費	508,281,000	165,000		508,446,000	113,411,000	
第2項企業債償還金	23,614,000	0		23,614,000	0	

資本的収入額217,700,000円が資本的支出額 344,976,928円に対して不足する額
 過年度損益勘定留保資金 33,481,668円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支

(単位:円)

継続費通時繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	493,701,000	217,700,000	△ 276,001,000	
	493,700,000	217,700,000	△ 276,000,000	
	1,000	0	△ 1,000	

(単位:円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条 の規定による繰越額		
645,471,000	344,976,928	265,311,000	35,183,072	
621,857,000	321,363,220	265,311,000	35,182,780	うち仮払消費税及び地方消費税 28,395,260
23,614,000	23,613,708	0	292	

127,276,928円 は、減債積立金 23,600,000円、建設改良積立金 41,800,000円

調整額 28,395,260円で補填した。

令和5年度嵐山町水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	405,838,030		
(2) その他営業収益	<u>22,557,662</u>	428,395,692	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	100,820,658		
(2) 配水及び給水費	66,274,866		
(3) 総係費	83,586,412		
(4) 減価償却費	168,084,277		
(5) 資産減耗費	<u>876,012</u>	<u>419,642,225</u>	
営業利益			8,753,467
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	101,352		
(2) 長期前受金戻入	31,329,975		
(3) 雑収益	1,336,559		
(4) 他会計補助金	<u>24,240,000</u>	57,007,886	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,215,325		
(2) 雑支出	<u>571,444</u>	<u>1,786,769</u>	<u>55,221,117</u>
経常利益			63,974,584
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>247,000</u>	247,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>78,139</u>	<u>78,139</u>	<u>168,861</u>
当年度純利益			64,143,445
前年度繰越利益剰余金			81,147
その他未処分利益剰余金変動額			65,400,000
当年度未処分利益剰余金			<u>129,624,592</u>

令和5年度嵐山町水道事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余金					
		資本剰余金					
		受贈財産 評価額	寄附金	負担金	分担金	他会計 負担金	他会計 補助金
前年度末残高	3,903,856,305	2,368,540	5,755,202	183,556,652	9,434,399	790,998	21,852,856
前年度処分額	81,152,621	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	81,152,621	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
資本金の組入	81,152,621	0	0	0	0	0	0
処分後残高	3,985,008,926	2,368,540	5,755,202	183,556,652	9,434,399	790,998	21,852,856
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0
企業債の振替	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の振替	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0
当年度末処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,985,008,926	2,368,540	5,755,202	183,556,652	9,434,399	790,998	21,852,856

令和5年度嵐山町水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	3,985,008,926	233,760,124	129,624,592
議会の議決による処分額	96,651,486	0	△ 129,551,486
減債積立金の積立	0	0	△ 22,800,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 10,100,000
自己資本金の組入	96,651,486	0	△ 96,651,486
処分後残高	4,081,660,412	233,760,124	(繰越利益剰余金) 73,106

(単位:円)

			利 益 剰 余 金				資本合計
水源開発 負担金	国庫 補助金	資本剰余 金合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
10,001,477	0	233,760,124	127,700,000	41,800,000	129,533,768	299,033,768	4,436,650,197
0	0	0	23,600,000	24,700,000	△ 129,452,621	△ 81,152,621	0
0	0	0	23,600,000	24,700,000	△ 129,452,621	△ 81,152,621	0
0	0	0	23,600,000	0	△ 23,600,000	0	0
0	0	0	0	24,700,000	△ 24,700,000	0	0
0	0	0	0	0	△ 81,152,621	△ 81,152,621	0
10,001,477	0	233,760,124	151,300,000	66,500,000	(繰越利益剰余金) 81,147	217,881,147	4,436,650,197
0	0	0	△ 23,600,000	△ 41,800,000	129,543,445	64,143,445	64,143,445
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 23,600,000	0	23,600,000	0	0
0	0	0	0	△ 41,800,000	41,800,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	64,143,445	64,143,445	64,143,445
10,001,477	0	233,760,124	127,700,000	24,700,000	(当年度未処分利益剰余金) 129,624,592	282,024,592	4,500,793,642

令和5年度嵐山町水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
	円	円	円	円	円	円
1 固定資産						
(1)有形固定資産						
イ土地	49,593,730		49,593,730			
ロ建物	116,141,851					
減価償却累計額	△ 69,674,360		46,467,491			
ハ建物付属設備	63,919,115					
減価償却累計額	△ 39,040,322		24,878,793			
ニ構築物	7,164,720,027					
減価償却累計額	△ 3,755,658,374		3,409,061,653			
ホ機械及び装置	789,266,057					
減価償却累計額	△ 530,248,579		259,017,478			
ヘ車両運搬具	3,860,000					
減価償却累計額	△ 3,667,000		193,000			
ト工具器具及び備品	15,513,676					
減価償却累計額	△ 10,114,223		5,399,453			
チその他有形固定資産	16,900,000					
減価償却累計額	△ 16,900,000		0			
リリース資産	7,438,000					
減価償却累計額	△ 7,438,000		0			
ヌ建設仮勘定	88,090,910		88,090,910			
有形固定資産合計					3,882,702,508	
(2)無形固定資産						
イ電話加入権			685,900			
無形固定資産合計					685,900	
(3)投資その他の資産						
イ破産更生債権等			0			
貸倒引当金			0			
投資その他の資産合計					0	
固定資産合計						3,883,388,408
	円		円		円	円
2 流動資産						
(1)現金預金					1,868,644,274	
(2)未収金			50,293,359			
貸倒引当金			△ 289,480		50,003,879	
(3)保管有価証券					0	
(4)貯蔵品					5,098,690	
(5)前払金					7,000,000	
流動資産合計						1,930,746,843
資産合計						5,814,135,251

負債の部

	円	円
3 固定負債		
(1) 企業債	213,005,897	
(2) リース債務	0	
(3) 引当金		
イ 修繕引当金	301,765,777	
ロ 退職給付引当金	62,852,000	
引当金合計	<u>364,617,777</u>	
固定負債合計		577,623,674
4 流動負債		
(1) 企業債	22,878,849	
(2) リース債務	0	
(3) 未払金	67,183,416	
(4) 前受金	3,300	
(5) 預り金	4,225,482	
(6) 引当金		
イ 賞与引当金	4,540,000	
引当金合計	<u>4,540,000</u>	
(7) 下水道使用料	37,667,803	
(8) 浄化槽使用料	5,800,358	
流動負債合計		<u>142,299,208</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,829,684,750	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,236,266,023</u>	
繰延収益合計		<u>593,418,727</u>
負債合計		<u>1,313,341,609</u>

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	32,521,381	
(2) 組入資本金	<u>3,952,487,545</u>	
資本金合計		3,985,008,926
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	2,368,540	
ロ 寄附金	5,755,202	
ハ 負担金	183,556,652	
ニ 分担金	9,434,399	
ホ 他会計負担金	790,998	
ヘ 他会計補助金	21,852,856	
ト 水源開発負担金	10,001,477	
チ 国庫補助金	0	
資本剰余金合計	<u>233,760,124</u>	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	127,700,000	
ロ 建設改良積立金	24,700,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>129,624,592</u>	
利益剰余金合計	<u>282,024,592</u>	
剰余金合計		<u>515,784,716</u>
資本合計		<u>4,500,793,642</u>
負債資本合計		<u>5,814,135,251</u>

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～15年、構築物で10～45年、機械及び装置で8～20年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5～6年とする。

4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

5. (引当金の計上方法)

(1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(4,540,000円)を計上している。

(3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

6.(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかでない資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内660,000円、1年超1,523,000円、合計2,183,000円となっている。

2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内1,070,600円、1年超776,000円、合計1,846,600円となっている。

IV その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(7,583,098円)と賞与引当金繰入額(4,540,000円)を執行している。

決算附属書類

令和5年度嵐山町水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

令和5年度嵐山町水道事業における業務状況は、給水人口1万7,487人、対前年度比10人増、給水戸数8,449戸、対前年度比174戸増、年間総配水量275万6,234^m³、対前年度比3万4,186^m³(1.23%)減で、1日最大配水量が8,901^m³でありました。総有収水量は257万715^m³、対前年度比30,100^m³(1.16%)減となり、有収率は93.27%、対前年度比0.06ポイントの増となりました。

経営状況は、事業収益4億8,865万578円、対前年度比348万9,402円(0.71%)の減で、その内、主財源である給水収益は、4億583万8,030円、対前年度比469万5,505円(1.17%)増、その他の収益は、加入金、預金利息等で7,981万2,548円、対前年度比818万4,907円(9.3%)減になりました。一方、事業費用は、4億2,150万7,133円で対前年度比1,253万8,910円(3.07%)の増となりました。これらにより給水原価は151円53銭で、これに対する供給単価は157円87銭となりました。その結果、当年度の経営活動による当年度純利益は6,414万3,445円となりました。

設備投資状況は、資本的収入2億1,770万円で対前年度比皆増となり、資本的支出は3億4,497万6,928円で対前年度比1億6,019万1,248円(86.69%)の増になりました。

主な工事は、配水管布設替工事として町道1-15号配水管布設替工事4,257万円、町道広野156号線配水管布設替工事4,173万8,400円、町道2-22号配水管布設替工事2,612万1,700円。建設改良繰越として第3配水場配水流量計他更新工事2,255万円であります。令和5年度概要は以上であります。当年度は、老朽管工事として配水管更新、老朽設備の更新、新浄配水場用地取得活動及び第1・2・3水源浸水対策実施設計業務委託などを実施いたしました。

令和5年度は令和4年度に続き新型コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する町民や町内事業者の支援を主たる目的とし、国の地方創生臨時交付金を活用し12、2月検針の2期の間水道基本料金の免除を、電力価格高騰による水道事業の負担を軽減するため水道施設のエネルギー価格高騰分に対する支援として令和5年度分電気料金増額分として補助を受けることを実施しました。

このような状況下、当町では給水人口が微増となりましたが、本年度は前年度に比した給水量は減少となりました。用途別でみると特に家庭用及び工業用が減少しております。当町の水道事業の収益構造は、法人需要に比重が高い傾向があり、その法人需要も見通しが不透明な傾向で収益基盤が脆弱化しているとともに円安等に起因する物価高や人件費の高騰により、今年度決算は昨年度と比較し収益は減少し費用は増加となり、利益は減少しました。

当町の水道事業は、将来の事業見通しを踏まえて着実に管路や施設の老朽化による更新工事等を行ってまいりましたが、それでもなお永続的に更新工事等が必要な状況が続く見込みであります。それらを踏まえまして嵐山町第2次水道事業基本計画及び経営戦略に基づき、水質の更なる安全性と災害時にも安定性のある水の供給ができるよう、施設と老朽管の耐震化及び更新等の対策を順次進めて参ります。また、経営の効率化を今後も継続的に推進し、低廉で豊富な水を安全、安心、安定的に供給できるよう努力してまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、加入金収入の減

及び修繕工事費、電気料金の値上げなど費用が増加した影響で前年度比4.53ポイント減の115.18%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、地方創生臨時交付金を財源とした基本料金免除事業を実施した中でも給水収益が増となり前年度比2.5ポイント減の104.19%となりましたが、幸い事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っています。また、前年度と同様に給水収益減収分は営業外収益として一般会計補助金で受け入れております。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.05ポイント減の53.63%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.37ポイント増の3.61%と施設の老朽化が進んでいるのに対し、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.48ポイント減となり、0.23%に留まっています。今後、町の将来像を勘案しながら既存施設の統廃合を進め事業の効率化を行い、将来の更新需要に備えるため経営状況の維持・向上を進め、引き続き計画的な施設更新を行い、事業の安定を図ってまいります。

経営指標の推移	R元	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	121.46%	119.88%	120.95%	119.71%	115.18%
料金回収率	117.75%	111.02%	115.44%	106.64%	104.19%
有形固定資産減価償却率	49.94%	51.38%	52.45%	53.68%	53.63%
管路経年化率	10.29%	2.86%	3.21%	3.24%	3.61%
管路更新率	0.54%	0.52%	0.36%	0.71%	0.23%

(3) 議会議決事項

提出年月日	議案番号	事 項	議 決 年 月 日
令和5年8月25日	第 5 号	令和4年度嵐山町水道事業会計決算認定について	令和5年9月13日
令和5年8月25日	第 37 号	令和5年度嵐山町水道事業会計補正予算(第1号)議定について	令和5年9月13日
令和5年8月25日	第 39 号	令和4年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和5年9月13日
令和5年11月30日	第 54 号	令和5年度嵐山町水道事業会計補正予算(第2号)議定について	令和5年11月30日
令和6年2月26日	第 9 号	嵐山町給水条例の一部を改正することについて	令和6年3月6日
令和6年2月26日	第 10 号	嵐山町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正することについて	令和6年3月6日
令和6年2月26日	第 14 号	令和5年度嵐山町水道事業会計補正予算(第4号)議定について	令和6年3月6日
令和6年2月26日	第 20 号	令和6年度嵐山町水道事業会計予算議定について	令和6年3月19日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	種別	路 線 河川名	申 請 箇 所	許 可 年 月 日
令和5年3月28日	東 松 山 県土整備 事 務 所	給水管閉栓撤去 HIVPφ30 L=7.0m HI VPφ20 L=7.0m さや管 φ50 L=7.0m φ30 L=7.0m	道路	県道武 蔵嵐山 停車場 線	嵐山町大字菅谷132番地3	令和5年4月11日
令和5年3月31日	東 松 山 県土整備 事 務 所	給水管 HIVPφ20 L=28.0m サドル分水栓φ100×21	道路	県道深 谷嵐山 線	嵐山町大字菅谷485番地4	令和5年4月11日
令和5年6月7日	東 松 山 県土整備 事 務 所	空気弁・蓋・管撤去 H=800 1基 舗装修繕工事 3箇所	道路	県道菅 谷寄居 線	嵐山町大字志賀926-1, 1014-5, 1101-1	令和5年6月13日
令和5年6月8日	東 松 山 県土整備 事 務 所	配水本管DIPφ300、DIPφ 250L=68.5m、撤去DIPφ 300L=71.8m コルゲート ケーブルL=59.3m さや 管φ300L=3.0m	道路	国道254 号	嵐山町大字千手堂67-2～千手堂683-1	令和5年6月13日
令和5年7月28日	東 松 山 県土整備 事 務 所	給水管閉栓撤去 HIVPφ30 L=7.0m HIVPφ20 L=7.0m さや管 φ50 L=7.0m φ30 L= 7.0m 舗装本復旧A=36.86㎡	道路	県道武 蔵嵐山 停車場 線	嵐山町大字菅谷132-3～131-2	令和5年8月22日

令和5年8月7日	東松山 県土整備 事務所	仕切弁管撤去・設置 2基	道路	県道菅 谷寄居 線	嵐山町大字志賀1200-2	令和5年8月10日
令和5年8月23日	東松山 県土整備 事務所	仕切弁・仕切弁蓋・管	道路	県道武 蔵嵐山 停車場 線	嵐山町大字菅谷134-8	令和5年8月28日
令和5年10月18日	東松山 県土整備 事務所	配水本管DIPφ75L=10.0 m,撤去HIVPφ75L=5.0m VPφ50L=5.0m 仕切弁φ751基 仕切弁管 H=1000 1基	道路	県道武 蔵嵐山 停車場 線	嵐山町大字菅谷134-8	令和5年10月24日
令和6年1月19日	東松山 県土整備 事務所	配水本管DIPφ300、DIPφ 250L=68.5m,撤去DIPφ 300L=71.8m コルゲート ケーブルL=59.3m さや 管φ300L=3.0m	道路	国道254 号	嵐山町大字千手堂67-2～千手堂683-1	令和6年1月30日
令和6年1月19日	東松山 県土整備 事務所	配水本管DIPφ100L= 43.7m,仕切弁4基 撤去VPφ100L=73.0m 仕切弁1基	道路	県道武 蔵嵐山 停車場 線	嵐山町大字菅谷134-8	令和6年1月30日
令和6年2月27日	東松山 県土整備 事務所	給水管 HIVPφ20 L=4.0 m サドル分水栓φ100× 20	道路	県道武 蔵嵐山 停車場 線	嵐山町大字千手堂142-1～143-2	令和6年3月5日
令和6年3月12日	東松山 県土整備 事務所	水道管(相生橋添架) 48.39㎡	河川	槻 川	嵐山町大字杉山907	令和6年3月31日

(5)職員に関する事項

ア 職員数及び担当別人員

(単位:人)

職 名	令和4年度末	令和5年度	令和5年度末	同左の担当別人員		備 考
	人 員	増 減	人 員	管 理	施 設	
課 長	1	0	1	1	0	
副参事	0	0	0	0	0	
副課長	2	0	2	1	1	
主席主査	1	0	1	0	1	
主 査	0	0	0	0	0	
主 任	0	2	2	1	1	
主 事	3	△ 2	1	0	1	
計	7	0	7	3	4	

イ 職員の給与及び身分について

年 月 日	件 名
令和5年11月30日 可 決	令和5年度人事院勧告に準拠して、一般職員に支給する給料、期末手当及び勤勉手当、並びに60歳を超える職員の昇給を改定するため、本条例の一部を改正した。

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	工事業者名	工事金額(円)	工事場所	完成年月日	施 工 内 容
町道菅谷31号線雨水管整備工事に伴う配水管布設替工事	新埼玉環境センター(株)	4,015,000	菅谷地内	R5.12.6	Φ100DIP(GX)L=66.58m φ50HIVP L=2.05m 仕切弁2基
町道1-15号配水管布設替工事	(株)フクシマ	42,570,000	菅谷地内	R6.2.2	Φ100DIP(GX) L=266.9m、Φ75DIP(GX) L=44.7m φ100仕切弁11基、φ75仕切弁6基 試掘17箇所 給水取出10箇所 排泥設置10箇所 不断水6基
町道広野156号線配水管布設替工事	新埼玉環境センター(株)	41,738,400	広野地内	R6.2.29	φ100DIP(GX)L=262.2m、φ75DIP(GX)L=11.3m、仕切弁12基
町道2-22号配水管布設替工事	丸万工業(株)	26,121,700	平澤地内	R6.3.15	Φ100DIP(GX)L=217.95m 仕切弁3基、 空気弁付消火栓1基、排泥1箇所 不断水工事1箇所 給水取出1箇所
県道武蔵嵐山停車場線配水管布設替工事	斉藤総合設備(株)	9,451,200	菅谷地内	R6.3.18	Φ75DIP(GX)L=70.54m φ75HIVP L=0.8m φ50HIVP L=5.1m 仕切弁3基、 空気弁1基 排泥2箇所 給水取出1箇所
町道川島33号線配水管布設替工事	(有)石川工務店	12,073,600	川島地内	R5.5.12	Φ75DIP(GX)L=130.7m 仕切弁2基

3. 業 務

(1) 業 務 量 (経営分析を含む)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A-B)	比 較 (A/B×100)	令和5年度 当初計画
給 水 戸 数	8,449 戸	8,275 戸	174 戸	102.10 %	8,100 戸
給 水 人 口	17,487 人	17,477 人	10 人	100.06 %	
年 間 総 配 水 量	2,756,234 m ³	2,790,420 m ³	△ 34,186 m ³	98.77 %	2,852,000 m ³
一 日 最 大 配 水 量	8,901 m ³	10,536 m ³	△ 1,635 m ³	84.48 %	
一 日 平 均 配 水 量	7,531 m ³	7,645 m ³	△ 114 m ³	98.51 %	7,815 m ³
総 有 収 水 量	2,570,715 m ³	2,600,815 m ³	△ 30,100 m ³	98.84 %	
有 収 率	93.27 %	93.21 %	0.06 pt	100.06 %	
負 荷 率	84.61 %	72.56 %	12.05 pt	116.61 %	
供 給 単 価	157円87 銭	154円24 銭	3円63 銭		
給 水 原 価	151円53 銭	144円64 銭	6円89 銭		
一人一日平均給水量	402 ℓ	408 ℓ	△ 6 ℓ		
一人一日最大配水量	509 ℓ	603 ℓ	△ 94 ℓ		
資 本 費	74円26 銭	75円74 銭	△1円48 銭		

(2) 有収水量及び水道料金

用途別		月 別							合 計
		4-5月分	6-7月分	8-9月分	10-11月分	12-1月分	2-3月分		
家庭用	件数(件)	7,964	7,967	7,958	7,968	7,934	7,963	47,754	
	有収水量(m ³)	250,562	272,932	269,792	252,954	269,715	279,186	1,595,141	
	水道料金(円)	29,339,351	32,638,654	32,191,518	29,854,139	23,546,399	24,930,605	172,500,666	
営業用	件数(件)	285	286	285	281	281	279	1,697	
	有収水量(m ³)	31,769	32,053	41,012	33,809	32,885	33,335	204,863	
	水道料金(円)	7,991,778	8,113,931	10,643,391	8,682,756	7,588,645	7,766,568	50,787,069	
工業用	件数(件)	57	56	55	55	55	56	334	
	有収水量(m ³)	92,049	104,016	105,536	94,484	94,642	84,371	575,098	
	水道料金(円)	26,752,635	30,223,859	30,681,148	27,469,642	26,889,370	23,895,815	165,912,469	
学官校等庁	件数(件)	85	84	84	83	83	72	491	
	有収水量(m ³)	29,714	32,791	34,409	30,558	29,489	28,349	185,310	
	水道料金(円)	9,012,949	9,900,438	10,361,520	9,273,905	7,986,691	7,661,940	54,197,443	
施設用	件数(件)	2	2	2	2	2	2	12	
	有収水量(m ³)	690	1,108	1,355	1,902	2,564	2,635	10,254	
	水道料金(円)	196,108	317,113	389,609	548,515	715,099	736,043	2,902,487	
臨時用	件数(件)	0	0	1	1	1	1	4	
	有収水量(m ³)	0	0	1	2	2	0	5	
	水道料金(円)	0	0	1,100	2,200	2,200	0	5,500	
共用	件数(件)	25	25	25	25	25	25	150	
	有収水量(m ³)	5	6	15	9	7	2	44	
	水道料金(円)	27,500	27,500	27,500	27,500	0	0	110,000	
合計	件数(件)	8,418	8,420	8,410	8,415	8,381	8,398	50,442	
	有収水量(m ³)	404,789	442,906	452,120	413,718	429,304	427,878	2,570,715	
	水道料金(円)	73,320,321	81,221,495	84,295,786	75,858,657	66,728,404	64,990,971	446,415,634	

(3) 事業収入に関する事項

項 目	令和5年度 (A) (円)	令和4年度 (B) (円)	比 較		令和5年度 当初予定額(円)	備 考
			(A-B) (円)	(A/B×100)(%)		
営業 収益	給水収益	405,838,030	401,142,525	4,695,505	101.2	472,140,000
	その他営業収益	22,557,662	23,935,000	△ 1,377,338	94.2	19,822,000
	計	428,395,692	425,077,525	3,318,167	100.8	491,962,000
営業 外 収益	受取利息 及び配当 金入金	101,352	116,249	△ 14,897	87.2	98,000
	長期前受 戻	31,329,975	31,852,621	△ 522,646	98.4	30,884,000
	雑収益	1,336,559	1,364,585	△ 28,026	97.9	375,000
	他会計補助金	24,240,000	30,729,000	△ 6,489,000	78.9	0
	消費税還付金	0	0	0	0.0	24,377,000
計	57,007,886	64,062,455	△ 7,054,569	89.0	55,734,000	
特別 利益	その他特別利益	247,000	0	247,000	皆増	1,000
	計	247,000	0	247,000	皆増	1,000
合 計	485,650,578	489,139,980	△ 3,489,402	99.3	547,697,000	

(4) 事業費に関する事項

項 目	令和5年度 (A) (円)	令和4年度 (B) (円)	比 較		令和5年度 当初予定額(円)	備 考
			(A-B) (円)	(A/B×100)(%)		
営 業 費 用	原水及び浄水費	100,820,658	99,294,329	1,526,329	101.5	138,446,000
	配水及び給水費	66,274,866	56,982,040	9,292,826	116.3	73,072,000
	総 係 費	83,586,412	76,519,741	7,066,671	109.2	101,470,000
	減 価 償 却 費	168,084,277	170,287,602	△ 2,203,325	98.7	171,467,000
	資 産 減 耗 費	876,012	3,005,928	△ 2,129,916	29.1	1,781,000
	計	419,642,225	406,089,640	13,552,585	103.3	486,236,000
営 業 外 費 用	支払利息及び企 業債取扱諸費	1,215,325	1,930,615	△ 715,290	63.0	1,028,000
	雑 支 出	571,444	583,388	△ 11,944	98.0	344,000
	計	1,786,769	2,514,003	△ 727,234	71.1	1,372,000
特 別 損 失	過年度損益修正損	78,139	364,580	△ 286,441	21.4	1,000
	計	78,139	364,580	△ 286,441	21.4	1,000
予 備 費						10,000,000
合 計	421,507,133	408,968,223	12,538,910	103.1	497,609,000	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	件 名	場 所	契 約 者
令和5年4月1日	2,911,524	令和5年度水道システム運用保守 業務委託	上下水道課	(株)TKC
令和5年4月26日	8,492,000	水道水質検査業務委託	町 内	一般社団法人埼玉県環境 検査研究協会
令和5年5月15日	5,445,000	漏水解析調査業務委託	町 内	ジャパン・トゥエンティワン (株)
令和5年5月17日	242,365,200	導・送水管布設工事	平 澤 千手堂	伊田テクノス(株)
令和5年8月23日	42,570,000	町道1-15号線配水管布設替工事	菅 谷	(株)フクシマ
令和5年8月28日	17,374,500	嵐山町水道事業経営戦略改定等 支援業務委託	町 内	(株)東京設計事務所関東事 務所
令和5年8月30日	41,738,400	町道広野156号線配水管布設替 工事	広 野	新埼玉環境センター(株)
令和5年9月1日	7,700,000	令和5年度給水設備工事 (メーター交換)	町 内	新埼玉環境センター(株)

令和5年9月26日	2,200,000	県道1-14号・国道254号配水管布設替工事設計業務委託	菅谷	(株)シーエスエンジニアズ
令和5年9月27日	2,860,000	漏水調査業務委託	町内	(株)サンスイ北関東支店
令和5年10月6日	9,451,200	県道武蔵嵐山停車場線配水管布設替工事	町内	斉藤総合設備(株)
令和5年10月11日	26,121,700	町道2-22号配水管布設替工事	平澤	丸万工業(株)
令和5年11月14日	1,722,600	平澤135号線遊歩道整備工事	平澤	隠地土木(株)
令和5年11月24日	4,015,000	町道菅谷31号線雨水管整備工事に伴う配水管布設替工事	菅谷	新埼玉環境センター(株)
令和5年11月27日	17,600,000	駅西口配水管布設替工事	菅谷	新埼玉環境センター(株)
令和6年1月31日	9,900,000	花見台工業団地拡張事業に伴う給水管布設工事	花見台	丸万工業(株)

(2) 企業債の概況

区分	前年度末残高(円)	本年度借入額(円)	本年度償還額(円)	本年度末残高(円)
政府資金	34,696,921	0	21,130,153	13,566,768
公庫資金	7,101,533	134,400,000	2,483,555	139,017,978
民間資金	0	83,300,000	0	83,300,000
計	41,798,454	217,700,000	23,613,708	235,884,746

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 令和5年度取得資産

種目	取得価格(円)	間接経費(円)	計(円)
浄水場施設費	0	0	0
配水場施設費	20,500,000	0	20,500,000
配水本管施設費	125,175,000	58,978,320	184,153,320
固定資産購入費	0	0	0
量水器購入費	223,730	0	223,730
計	145,898,730	58,978,320	204,877,050

「備考」受贈財産 41,860,819円 建設仮勘定 88,090,910円

イ 消費税及び地方消費税に関する事項

令和5年度中の取引に対する消費税及び地方消費税が本則課税方式により、5,505,340円還付となった。

ロ 他会計負担金及び補助金の使途について

他会計負担金864,000円、他会計補助金24,240,000円の使途については、その全額を給与費に充当している。

令和5年度嵐山町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	64,143,445
減価償却費	168,084,277
貸倒引当金の増減額	28,000
賞与引当金の増減額	240,000
退職給付引当金の増減額	4,504,000
長期前受金戻入額	△ 31,329,975
受取利息及び受取配当金	△ 101,352
支払利息	1,215,325
有形固定資産除却損	876,012
未収金の増減額	△ 11,635,431
未払金の増減額	△ 106,809,142
たな卸資産の増減額	△ 92,301
破産更生債権等の増減額	0
前払金の増減額	62,700,000
リース債務の増減額	0
前受金の増減額	△ 3,932
預り金の増減額	673,004
下水道使用料	27,158,514
浄化槽使用料	5,263,730
小計	184,914,174
利息及び配当金の受取額	101,352
利息の支払額	△ 1,215,325
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,800,201
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 334,828,779
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	41,860,819
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,967,960
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	217,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 23,613,708
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,086,292
資金の増加(減少)額	84,918,533
資金期首残高	1,783,725,741
資金期末残高	1,868,644,274

収益費用明細書

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 事業収益				485,650,578		
	1 営業収益			428,395,692		
		1 給水収益			405,838,030	
			1 水道料金		405,838,030	
		2 その他営業収益			22,557,662	
			1 手数料		578,600	
			2 雑収益		21,115,062	
		3 他会計負担金		864,000	※全額人件費へ充当	
	2 営業外収益				57,007,886	
		1 受取利息及び配当金			101,352	
			1 預金利息		101,352	
		2 長期前受金戻入			31,329,975	
			1 長期前受金戻入		31,329,975	
		3 雑収益			1,336,559	
			1 不用品売却代金		564,600	
			2 その他雑収益		771,959	
		4 他会計補助金			24,240,000	
			1 一般会計補助金		24,240,000	※全額人件費へ充当
	3 特別利益				247,000	
		1 その他特別利益			247,000	
			1 賞与引当金戻入		247,000	
収 益 合 計				485,650,578		

費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 事業費用				421,507,133		
	1 営業費用			419,642,225		
		1 原水及び浄水費			100,820,658	
			1 給料		3,024,000	予算額 3,024,000
			2 手当等		657,748	予算額 661,000
			3 賞与引当金繰入額		466,000	予算額 466,000
			4 法定福利費		668,542	予算額 837,000
			5 備用品費		141,100	
			6 燃料費		11,970	
			7 印刷製本費		0	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			8 通信運搬費	748,016	
			9 委託料	20,391,250	
			10 賃借料	23,298	
			11 修繕費	6,527,000	
			12 動力費	24,079,061	
			13 薬品費	867,345	
			14 受水費	43,215,328	
		2 配水及び給水費		66,274,866	
			1 給料	4,651,200	予算額 4,652,000
			2 手当等	2,884,269	予算額 3,799,000
			3 賞与引当金繰入額	779,000	予算額 779,000
			4 法定福利費	1,338,748	予算額 1,398,000
			5 備用品費	1,204,830	
			6 燃料費	33,213	
			7 委託料	7,825,000	
			8 修繕費	38,802,335	
			9 工事請負費	7,000,000	
			10 動力費	945,984	
			11 材料費	810,287	
		3 総係費		83,586,412	
			1 報酬	1,019,684	予算額 1,533,000
			2 給料	15,336,000	予算額 15,336,000
			3 手当等	6,169,210	予算額 6,492,000
			4 賞与引当金繰入額	2,552,000	予算額 2,552,000
			5 法定福利費	7,393,406	予算額 7,826,000
			6 旅費	22,609	
			7 被服費	66,750	
			8 備用品費	1,101,980	
			9 燃料費	97,144	
			10 印刷製本費	1,164,020	
			11 通信運搬費	1,845,379	
			12 委託料	36,417,029	
			13 手数料	1,685,662	
			14 賃借料	2,675,794	
			15 修繕費	100,297	
			16 動力費	679,470	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			17 会費負担金	182,930	
			18 退職給付費	4,504,000	
			19 貸倒引当金額 繰入	28,000	
			20 保険料	523,591	
			21 雑費	0	
			22 公課費	21,457	
		4 減価償却費		168,084,277	
			1 有形固定資産 減価償却費	168,084,277	
		5 資産減耗費		876,012	
			1 固定資産除却費	876,012	
	2 営業外費用			1,786,769	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費		1,215,325	
			1 企業債利息	1,215,325	
		2 雑支出		571,444	
			1 不用品売却原価	564,600	
			2 その他雑支出	6,844	
	3 特別損失			78,139	
		1 過年度損益修正損		78,139	
			1 過年度損益修正損	78,139	
費用合計				421,507,133	

固 定 資 産 明 細 書

1. 有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年 度 末 現 在 高	減価償却累計額			年 度 末 償却未済高	備考
					当 年 度 増 加 額	当年度 減少額	累 計		
土 地	49,593,730	0	0	49,593,730	0	0	0	49,593,730	
建 物	116,141,851	0	0	116,141,851	2,023,075	0	69,856,194	46,285,657	
建物付 属備 設	63,919,115	0	0	63,919,115	2,373,161	0	39,040,322	24,878,793	
構 築 物	6,949,568,241	226,014,139	10,862,353	7,164,720,027	136,312,579	9,986,341	3,754,194,512	3,410,525,515	
機械及び 装 置	768,542,327	20,723,730	0	789,266,057	25,825,532	0	530,298,579	258,967,478	
車 両 運 搬 具	3,860,000	0	0	3,860,000	0	0	3,667,000	193,000	
工具器具 及び備品	15,513,676	0	0	15,513,676	1,549,930	0	10,114,223	5,399,453	
リ ー ス 資 産	7,438,000	0	0	7,438,000	0	0	7,438,000	0	
その他固 定 資 産	16,900,000	0	0	16,900,000	0	0	16,900,000	0	
建 設 仮 勘 定	0	88,090,910	0	88,090,910	0	0	0	88,090,910	
計	7,991,476,940	334,828,779	10,862,353	8,315,443,366	168,084,277	9,986,341	4,431,508,830	3,883,934,536	

2. 無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度現在高	備 考
電 話 加 入 権	685,900	0	0	685,900	設備負担金、加入料、装置料
計	685,900	0	0	685,900	

企業債明細書

(単位:円)

種類	発行年月日	借入額	償還高		未償還残高	借入先	利率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計				
第3次 拡張 事業債	平成5年9月27日	70,000,000	2,317,101	70,000,000	0	大蔵省 資金運用部	4.60	令和5年9月25日
	平成6年3月23日	259,000,000	15,459,379	259,000,000	0	大蔵省 資金運用部	3.65	令和6年3月1日
8年度 配水管 布設工事	平成9年3月25日	39,600,000	1,994,082	33,274,017	6,325,983	大蔵省 資金運用部	2.80	令和9年3月1日
	平成9年3月26日	18,300,000	1,042,012	17,227,551	1,072,449	公営企業 金融公庫	2.90	令和7年3月20日
	平成9年3月26日	8,100,000	459,233	7,627,586	472,414	公営企業 金融公庫	2.85	令和7年3月20日
10年度 配水管 布設工事	平成11年3月25日	29,700,000	1,359,591	22,459,215	7,240,785	大蔵省 資金運用部	2.10	令和11年3月1日
	平成11年3月24日	19,300,000	982,310	16,226,885	3,073,115	公営企業 金融公庫	2.10	令和9年3月20日
令和5年度 導水・配水管布 設事業その1	令和6年1月29日	134,400,000	0	0	134,400,000	地方公共団体 金融機構	1.00	令和25年9月20日
水道事業債	令和6年3月28日	83,300,000	0	0	83,300,000	埼玉りそな銀行	0.66	令和16年3月31日
計	9口	661,700,000	23,613,708	425,815,254	235,884,746			

負債明細書

1. 固定負債(長期債務)

(単位:円)

負債の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
企業債	18,184,746	217,700,000	22,878,849	213,005,897	
退職給付引当金	58,348,000	4,504,000	0	62,852,000	
修繕引当金	301,765,777	0	0	301,765,777	会計原則注解 注18
リース債務	0	0	0	0	
計	378,298,523	222,204,000	22,878,849	577,623,674	

2. 流動負債(1年未満の短期債務)

(単位:円)

負債の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
企業債	23,613,708	22,878,849	23,613,708	22,878,849	
営業未払金	33,637,586	31,563,543	33,637,586	31,563,543	3条
その他未払金	138,709,772	35,619,873	138,709,772	35,619,873	4条他
未払消費税及び 地方消費税	1,645,200	0	1,645,200	0	
賞与引当金	4,300,000	4,540,000	4,300,000	4,540,000	
リース債務	0	0	0	0	
前受金	7,232	3,300	7,232	3,300	水道料金・下水道料金
預り金	4,052,478	897,912	724,908	4,225,482	保証金・預り金
下水道使用料	10,509,289	212,317,369	185,158,855	37,667,803	
浄化槽使用料	536,628	32,519,938	27,256,208	5,800,358	
計	217,011,893	340,340,784	415,053,469	142,299,208	